

新聞新報

2007年(平成19年)4月3日 火曜日

「半壊」にも200万

石川県支援策

能登半島地震の被災者支援で、石川県は2日、被災者生活再建支援法で支援金の対象外となる「半壊住宅」の世帯にも200万円を上限に支給する

など、独自の支援策を決めた。新潟県中越地震で、新潟県も「半壊」を対象に加えたが、上限は50万円だった。

支援法の支給金対象は「全壊」と、損壊した建物の延べ床面積が50%以上などを目安にした「大規模半

壊」。家屋の解体・補修費、生活必需品の購入費などとして、年収や家族構成により、全壊世帯で最高300万円、大規模半壊世帯で最高100万円が支給され

る。石川県は、大規模半壊の基準に満たない「半壊」も支給対象に加えるほか、全壊と大規模半壊についてもそれぞれ100万円を上乗せし、上限を400万円と200万円とする。

能登地震で 避難

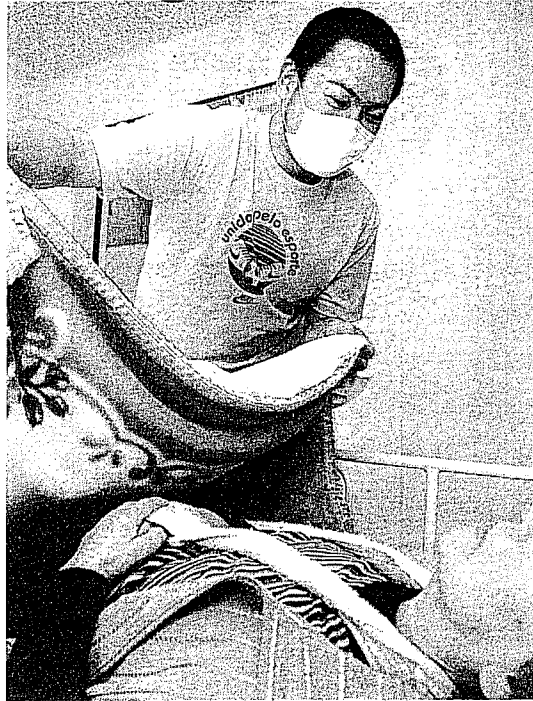
能登半島地震で大きな被害が出た石川県輪島市で、在宅で介護を受けてきたお年寄りが避難所での生活は困難だと、老人ホームなどに入所するケースが相次いでいる。市内の老人福祉施設5か所のうち、2施設が定員を超え、3施設がほぼ埋まっている。一方、施設側には避難所から通う被災者の職員もおり、負担が重くのしかかっている。被害が集中した同市門前町地区にある特別養護老人ホーム「あかかみ」では、地震直後から入所申し込みが殺到したため、長期入所者用の空きベッドをやりくりして20人を短期入所者として受け入れた。短期入所者は現在、定員20人を大幅に超える29人にのぼる。施設側にも被災者がいる。同施設の職員約120人のうち、避難所から通ったりしているのは10人。避難所で夜も眠れず、壊れた自宅を片づけながら、お年寄りの世話に追われる職員もいるという。同市気勝平町の介護老人保

老人ホームに殺到

健施設「百寿苑」でも、「寝たきりの父を残したまま、仕事に行けない」など入所の申し込みが相次いだ。施設側は70〜90歳代の6人を新たに受け入れ、定員104人の枠がほぼいっぱいとなっている。しかも、被災した入所者の多くは退所のめどが立っていない。

こうした事態を受け、短期入所者を対象にしていなかったグループホームなども、急ぎよ、受け入れを始めた。石川県は周辺市町の社会福祉施設に、輪島市内の施設への職員派遣を要請し、31日から応援の介護職員が入ってきた。

「あかかみ」の森下進事務長(43)は、「避難所生活が長期化すると、介護が必要になるお年寄りがさらに出てくる可能性もある。職員もダウンしないか心配」と話している。



短期入所した被災者の世話をする職員（3月30日午後、輪島市門前町地区の特養ホームで、小林泰明撮影）

新聞新賞

2007年(平成19年)4月3日 火曜日

死者12人に 地 震

【シドニー＝新居益】南太平洋のソロモン諸島沖で2日発生した地震で、同国政府は同日夕、12人の死亡を確認したと発表した。15人が死亡したとの報道もある。

このほか多数が行方不明になっており、被害は今後拡大する恐れがある。同国政府によると、最も被害が大きかったのは、同国西部のウエスタン州の州

都ギゾと、シヨアズール州のササムンガ。このうちギゾでは少なくとも7人が死亡し、病院など多くの建物が倒壊した。政府報道官はロイター通信に、「10以上の津波が複数の村を襲った」と語っており、津波の被害拡大も懸念されている。

ウエスタン州政府高官は

ラジオ・ニュージールランドに対し、「ギゾ周辺だけで15人以上が死亡したとの情報がある。緊急に必要なものは水、テント、食糧だ。ギ

ゾでは3〜4千人が家を失った」と語った。オーストラリアのダウチー外相は2日、ソロモン諸島に対する緊急援助と復興のため、200万豪ドル(約1億9000万円)を提供すると発表した。

断層300キロでずれ

南太平洋のソロモン諸島沖で2日起きた地震は、プレート境界の断層が約300キロにわたって動いて起きたとみられることが筑波大学の八木勇治准教授(地震学)の解析で分かった。揺れに比べて津波が大きくなる「津波地震」の特徴もあったという。

八木准教授によると、地震は南側のオーストラリアプレート(板状の岩盤)と太平洋プレートとの境界で発生。世界各地で観測された地震波形から、断層の破壊は深さ約26キロから始まり、主に北西方向に伝わったと突き止めた。ずれ幅は最大約3・6メートルだった。